耐震壁の設計法の過去, 現在および将来

(現在AIJで検討している内容)

新潟大学工学部建設学科建築コース 教授 加藤大介

耐震壁の設計法の過去、現在および将来 (現在AIJで検討している内容)

- 1. 耐震壁の設計法等の歴史
- 2. 2010年のRC規準11次改定について
- 3.2013年(?)発刊予定の保有水平耐力規準の作業について
- 4.2015年(?)発刊予定の応答スペクトル法による耐震設計規準の作業について

耐震壁の設計法の過去、現在および将来 (現在AIJで検討している内容)

- 1. 耐震壁の設計法等の歴史
- 2. 2010年のRC規準11次改定について
- 3.2013年(?)発刊予定の保有水平耐力規準の作業について
- 4.2015年(?)発刊予定の応答スペクトル法による耐震設計規準の作業について

構造設計法関連の歴史(全体)

	法律		AIJ	JBDPA
	运 集	RC規準	終局強度	耐震診断
1924(大13)	市街地建築物法改正			
1933(昭8)		初版, 水平震度0.1		
1947(昭22)	震度を0.2に引き上げ	長期と短期の概念を導入		
1950(昭25)	建築基準法			
1958(昭33)		耐震壁の条文が登場		
1971(昭46)	せん断規定の改正	せん断規定の改正		
1977(昭52)				RC耐震診断刊行
1981(昭56)	新耐震設計法			
1981(昭56)	構造計算指針・同解説			
1983(昭58)				SRC診断基準刊行
1986(昭61)	構造計算指針·同解説改定			
1987(昭62)			鉄筋コンクリート終局強度設計に関する資料	
1988(昭63)		第9次改定	終局強度型耐震設計指 針(案)	
1990(平2)			建築耐震設計における保有耐力と変形性能	RC診断基準改訂
1994(平6)	建築物の構造規定			
1995(平7)				耐震改修の促進の法律
1997(平9)	建築物の構造規定改定		靭性保証型耐震設計指針(案)	SRC診断基準改訂
1999(平11)		付着・定着規定の改正		
2000(平12)			性能評価型耐震設計指針(案)	RC診断基準改訂
2001(平13)	基準解説書発刊			
2007(平19)	基準解説書改定			
2010(平22)		第11次改訂		
2013(平25)	基準解説書改定予定		保有水平耐力指針刊行予定	RC規準改定予定
2015(平27)			応答スペクトルによる耐震設計法刊行予定	

構造設計法関連の歴史(全体)

	\+ 4 +		AIJ	JBDPA
	法律 	RC規準	終局強度	耐震診断
1924(大13)	市街地建築物法改正			
1933(昭8)		初版, 水平震度0.1		
1947(昭22)	震度を0.2に引き上げ	長期と短期の概念を導入		
1950(昭25)	建築基準法			
1958(昭33)		耐震壁の条文が登場		
1971(昭46)	せん断規定の改正	せん断規定の改正		
1977(昭52)				RC耐震診断刊行
1981(昭56)	新耐震設計法			
1981(昭56)	構造計算指針・同解説			
1983(昭58)				SRC診断基準刊行
1986(昭61)	構造計算指針·同解説改定			
1987(昭62)			鉄筋コンクリート終局強度設計に関する資料	
1988(昭63)		第9次改定	終局強度型耐震設計指 針(案)	
1990(平2)			建築耐震設計における保有耐力と変形性能	RC診断基準改訂
1994(平6)	建築物の構造規定			
1995(平7)				耐震改修の促進の法律
1997(平9)	建築物の構造規定改定		靭性保証型耐震設計指針(案)	SRC診断基準改訂
1999(平11)		付着・定着規定の改正		
2000(平12)			性能評価型耐震設計指針(案)	RC診断基準改訂
2001(平13)	基準解説書発刊			
2007(平19)	基準解説書改定			
2010(平22)		第11次改訂		
2013(平25)	基準解説書改定予定		保有水平耐力指針刊行予定	RC規準改定予定
2015(平27)			応答スペクトルによる耐震設計法刊行予定	

構造設計法関連の歴史(新耐震設計法まで)

	\$ + /+	AIJ	JBDPA
	上 法律	RC規準	耐震診断
1924(大13)	市街地建築物法改正		
1933(昭8)		初版, 水平震度0.1	
1947(昭22)	震度を0.2に引き上げ	長期と短期の概念を導入	
1950(昭25)	建築基準法		
1958(昭33)		耐震壁の条文が登場	
1971(昭46)	せん断規定の改正	せん断規定の改正	
1977(昭52)			RC耐震診断刊行
1981(昭56)	新耐震設計法		

構造設計法関連の歴史(新耐震設計法まで)

	法律	AIJ	JBDPA
	运 律	RC規準	耐震診断
1924(大13)	市街地建築物法改正		
1933(昭8)		初版, 水平震度0.1	
1947(昭22)	震度を0.2に引き上げ	長期と短期の概念を導入	
1950(昭25)	建築基準法		
1958(昭33)		耐震壁の条文が登場	
1971(昭46)	せん断規定の改正	せん断規定の改正	
1977(昭52)			RC耐震診断刊行
1981(昭56)	新耐震設計法	鉄筋コンクリー作構造 計算規準・同解説	

構造設計法関連の歴史(新耐震設計法まで)

	法律	AIJ	JBDPA
	/ ム 洋	RC規準	耐震診断
1924(大13)	市街地建築物法改正		2001年改訂版
1933(昭8)		初版, 水平震度0.1	既存鉄筋コンクリート造建築物の 耐震診断基準 同解説
1947(昭22)	震度を0.2に引き上げ	長期と短期の概念を導入	
1950(昭25)	建築基準法		
1958(昭33)		耐震壁の条文が登場	
1971(昭46)	せん断規定の改正	せん断規定の改正	等符 新点法人 音音 超機器 医神经炎
1977(昭52)		監修 建設省住宅周建縣指導課 協力 建 設 省 建 築 研 克 所	RC耐震診断刊行
1981(昭56)	新耐震設計法	構造計算指針・同解説 1986年版	





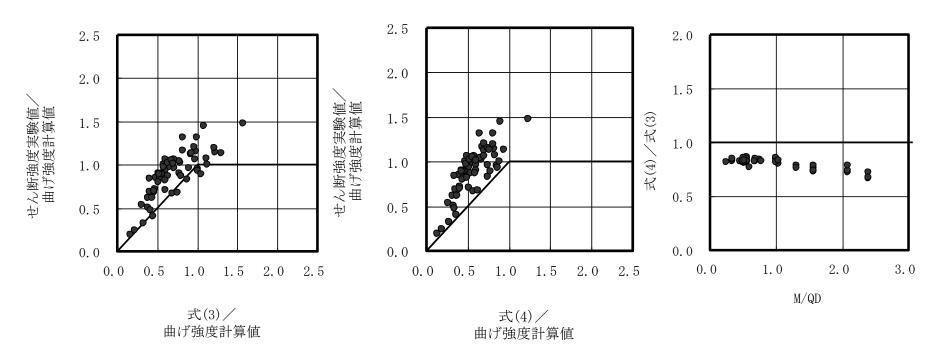
新耐震設計法(1981) - 耐震診断(1977)



$$Q_{wsu} = \left\{ \frac{0.068 p_{te}^{0.23} (F_c + 18)}{\sqrt{M/(Q \cdot D) + 0.12}} + 0.85 \sqrt{\sigma_{wh} \cdot p_{wh}} + 0.1\sigma_o \right\} t_e \cdot j \tag{N}$$

$$Q_{wsu} = \left\{ \frac{0.053 \, p_{te}^{0.23} \left(F_c + 18 \right)}{M \, / (Q \cdot D) + 0.12} + 0.85 \sqrt{\sigma_{wh} \cdot p_{wh}} + 0.1 \sigma_o \right\} t_e \cdot j \tag{N}$$

壁のせん断強度式(広沢式)



(a) 式 (3) の実験値との比較 (b) 式 (4) の実験値との比較 (c) 差に及ぼす M/QDの影響 図2 耐震壁のせん断強度の精度

・部材ランク

	耐力壁の区分					
部材	耐力壁	壁式構造以外 の構造の 耐力壁	壁式構造の 耐力壁	耐力壁の 種類		
	破壊の形式	T _u /F _c の値	T _u /F _c の値			
	せん断破壊その他の構造耐力上	0.2以下	0.1以下	WA		
条件	支障のある急激な耐力の低下の おそれのある破壊を生じないこ	0.25以下	0.125以下	WB		
	ک	1	0.15以下	WC		
	WA,WB又はWCのいず	れにも該当しない	場合	WD		

T uはDsを算定しようとする階が崩壊形に達する場合の壁の断面(断面積は柱芯間距離 × 壁厚、開口は除く)に生じる平均せん断応力度(単位はN/mm²)

|F_cはコンクリートの設計基準強度(単位はN/mm²)

構造設計法関連の歴史(全体)

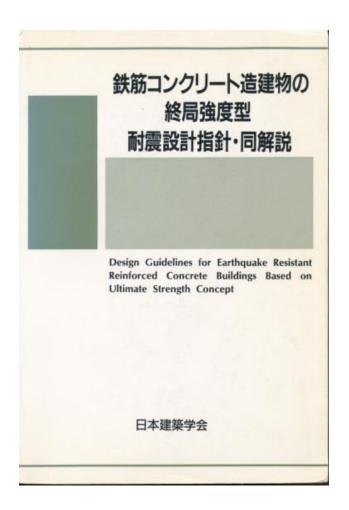
	法律		AIJ	JBDPA
	运 集	RC規準	終局強度	耐震診断
1924(大13)	市街地建築物法改正			
1933(昭8)		初版, 水平震度0.1		
1947(昭22)	震度を0.2に引き上げ	長期と短期の概念を導入		
1950(昭25)	建築基準法			
1958(昭33)		耐震壁の条文が登場		
1971(昭46)	せん断規定の改正	せん断規定の改正		
1977(昭52)				RC耐震診断刊行
1981(昭56)	新耐震設計法			
1981(昭56)	構造計算指針•同解説			
1983(昭58)				SRC診断基準刊行
1986(昭61)	構造計算指針•同解説改定			
1987(昭62)			鉄筋コンクリート終局強度設計に関する資料	
1988(昭63)		第9次改定	終局強度型耐震設計指 針(案)	
1990(平2)			建築耐震設計における保有耐力と変形性能	RC診断基準改訂
1994(平6)	建築物の構造規定			
1995(平7)				耐震改修の促進の法律
1997(平9)	建築物の構造規定改定		靭性保証型耐震設計指針(案)	SRC診断基準改訂
1999(平11)		付着・定着規定の改正		
2000(平12)			性能評価型耐震設計指針(案)	RC診断基準改訂
2001(平13)	基準解説書発刊			
2007(平19)	基準解説書改定			
2010(平22)		第11次改訂		
2013(平25)	基準解説書改定予定		保有水平耐力指針刊行予定	RC規準改定予定
2015(平27)			応答スペクトルによる耐震設計法刊行予定	

	_	AIJ		
,	法律 	RC規準	終局強度	
1981(昭56)	新耐震設計法			
1981(昭56)	構造計算指針•同解説			
1983(昭58)				
1986(昭61)	構造計算指針·同解説改定			
1987(昭62)			鉄筋コンクリート終局強度設計に関する資料	
1988(昭63)		第9次改定	終局強度型耐震設計指 針(案)	
1990(平2)			建築耐震設計における保有耐力と変形性能	
1994(平6)	建築物の構造規定			
1995(平7)				
1997(平9)	建築物の構造規定改定		靭性保証型耐震設計指針(案)	
1999(平11)		付着・定着規定の改正		
2000(平12)			性能評価型耐震設計指針(案)	
2001(平13)	基準解説書発刊			
2007(平19)	基準解説書改定			
2010(平22)		第11次改訂		
2013(平25)	基準解説書改定予定		保有水平耐力指針刊行予定	
2015(平27)			応答スペクトルによる耐震設計法刊行予定	

		-		終局強度設計に
	 法律		AIJ	関する資料
	/A 1 F	RC規準	終局強度	
1981(昭56)	新耐震設計法			
1981(昭56)	構造計算指針•同解説			
1983(昭58)				日本建築学会
1986(昭61)	構造計算指針•同解説改定			
1987(昭62)			鉄筋コンクリート終局強度	設計に関する資料
1988(昭63)		第9次改定	終局強度型耐震設計指	針(案)
1990(平2)		建築耐震設計における保有耐力と変形性能		
1994(平6)	建築物の構造規定			
1995(平7)				建築耐震設計における
1997(平9)	建築物の構造規定改定		靭性保証型耐震設計指針	保有耐力と変形性能(1990) Ultimate Strength and Deformation Capacity
1999(平11)		付着・定着規定の改正		of Buildings in Seismic Design (1990)
2000(平12)			性能評価型耐震設計指針	
2001(平13)	基準解説書発刊			
2007(平19)	基準解説書改定			
2010(平22)		第11次改訂		日本建築学会
2013(平25)	基準解説書改定予定		保有水平耐力指針刊行为	定
2015(平27)			応答スペクトルによる耐意	設計法刊行予定

	法律	AIJ		
	运 律	RC規準	終局強度	
1981(昭56)	新耐震設計法			
1981(昭56)	構造計算指針•同解説	建築物の構造規定		
1983(昭58)		- 建築基準法施行令第3章の解設と運用- 1997年版		
1986(昭61)	構造計算指針•同解説改定	数排 建投资位电风建筑按模提 数排 日本建筑上等会議		
1987(昭62)		協力 建設省建築研究所	鉄筋コンクリート終局強度設計に関する資料	
1988(昭63)			終局強度型耐震設計指 針(案)	
1990(平2)			建築耐震設計における保有耐力と変形性能	
1994(平6)	建築物の構造規定	日本建築センター		
1995(平7)		Control of the contro		
1997(平9)	建築物の構造規定改定		靭性保証型耐震設計指針(案)	
1999(平11)		東京 以上の表現では東京電視開車 以上の表現でというでは、		
2000(平12)		Mile de Galle de Amerika (Mile de Mile	性能評価型耐震設計指針(案)	
2001(平13)	基準解説書発刊	連載的 利益人名本際教徒協会 利益人名本際教士ジラー		
2007(平19)	基準解説書改定	2007年版 建築物の構造関係技術基準解説書		
2010(平22)				
2013(平25)	基準解説書改定予定		保有水平耐力指針刊行予定	
2015(平27)			応答スペクトルによる耐震設計法刊行予定	

		注		AIJ
鉄筋コンクリー終局強度が開発を表現しています。	型 重:	鉄筋コンクリート造建物の 靱性保証型 耐震設計指針(案)・同解説	鉄筋コンクリート造建物の 耐震性能評価指針(案)・同解説	終局強度
Design Guidelines for Ea Reinforced Concrete Br Ultimate Strength Conce	uildings Based on	Design Guidelines for Earthquake Resistant Reinforced Concrete Buildings Based on Inelastic Displacement Concept (Draft)	Guidelines for Performance Evaluation of Earthquake Resistant Reinforced Concrete Buildings (Draft)	
				鉄筋コンクリート終局強度設計に関する資料
日本建築学会		日本建築学会	日本建築学会	終局強度型耐震設計指 針(案)
1000(=/				建築耐震設計における保有耐力と変形性能
1994(平6)	建築物の	構造規定		
1995(平7)				
1997(平9)	建築物の	構造規定改定		靭性保証型耐震設計指針(案)
1999(平11)			付着・定着規定の改正	
2000(平12)				性能評価型耐震設計指針(案)
2001(平13)	基準解説	書発刊		
2007(平19)	基準解説	書改定		
2010(平22)			第11次改訂	
2013(平25)	基準解説	書改定予定		保有水平耐力指針刊行予定
2015(平27)				応答スペクトルによる耐震設計法刊行予定



日本建築学会(AIJ)の提案

-終局強度型耐震設計指針(1988)

RC造建物の終局強度型耐震設計指針(1988)

- 設計思想(降伏機構設計と降伏機構保証設計)
- 部材の設計式(せん断と付着の設計)

3章 構造計画

Co≧0.25

3. 1. 1 降伏機構の計画

設定する降伏機構は、明快な全体降伏形とする

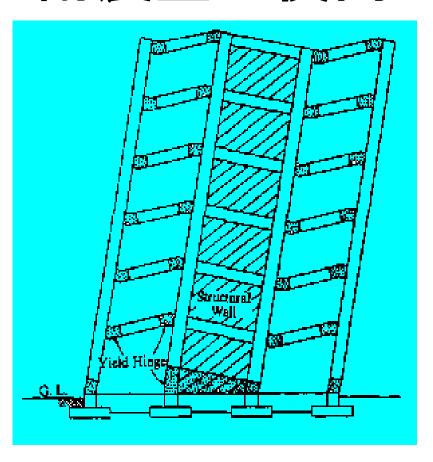
実験式からの脱却

3.1.2 部材の計画

降伏ヒンジを計画する部位に対しては、必要な強度を確保するとともに、十分な靭性能を保証するように計画する(降伏機構設計)

降伏ヒンジを計画しない部位に対しては、十分な強度を確保するように計画する(降伏機構保証設計)

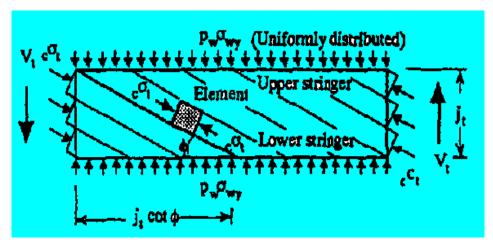
耐震壁の役割

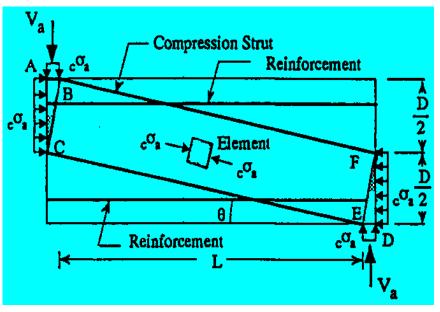


全体崩壊形を実現

			終局強度型	靭性保証型	性能記	評価型
		強度	トラスアーチに	中子筋の効果を		
	せん断	迅及	よる半理論式	取り入れる		
		変形能	強度式を転用	強度式を転用		
 梁柱		強度	実験式	中子筋の効果		損傷評
未 作 	付着変形能	亦形能	X	付着破壊を考慮		
		多 /// 形		したせん断強度		
	曲げ	変形能	軸力比制限と	拘束効果を考慮	復元力	価と各
			配筋詳細	した設計式特性	特性	種限界
	•		性楽の丸を転	連層を考慮	状態 状態	状態
 <u>壁</u>	せん断	側柱拘束				
			用	開口の扱い		
	曲げ変形能		軸力比制限	拘束効果考慮		
接合部	+立.	合部	せん断強度式	柱梁の通し配筋		
	「女 」		定着	作来の週し印別		

トラスとアーチ機構によるせん断強度理論式





(a)トラス機構

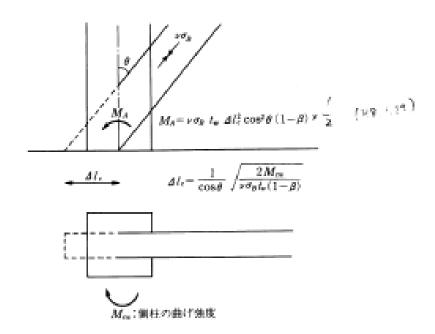
(b)アーチ機構

耐震壁への適用

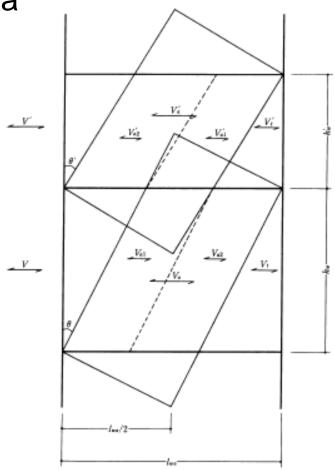
Vu=tw lwb ps σ sy cot ϕ +tan θ (1- β) tw lwa v σ _B/2

 $\tan\theta = (hw/lwa)^2 + 1)^{0.5} - hw/lwa$

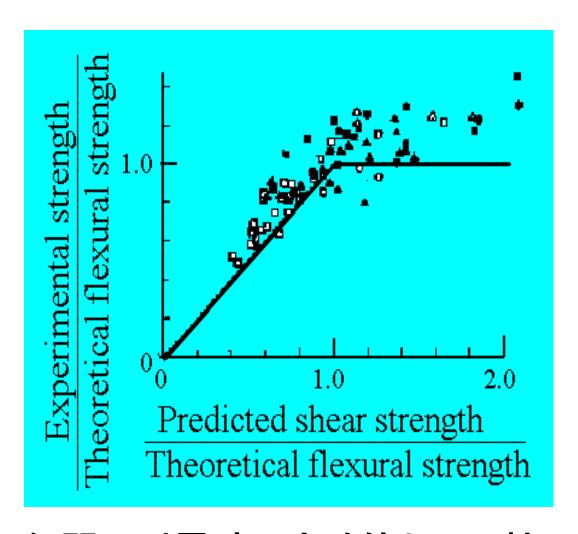
$$\beta = (1 + \cot^2\theta) ps \sigma sy/(v\sigma_B)$$



側柱の拘束効果を取り入れる



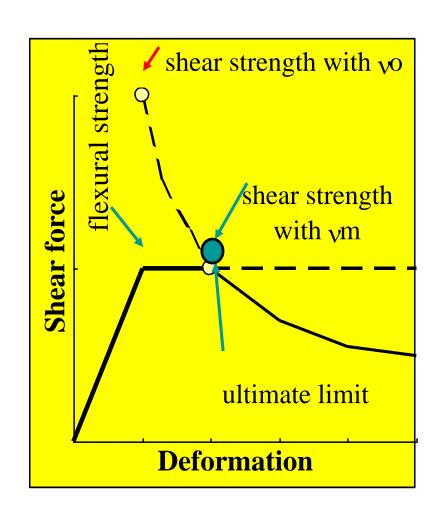
アーチの層間での伝達確保

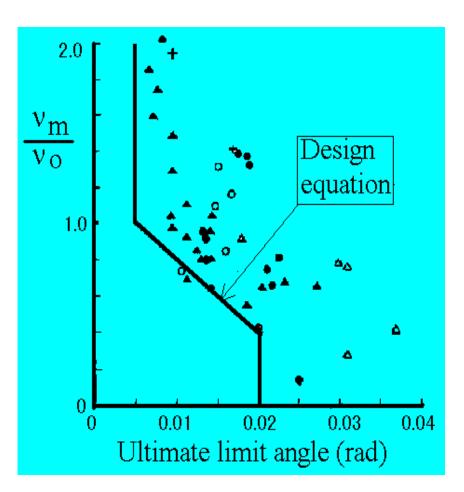


無開口耐震壁の実験値との比較

 $vo = 0.7 - \sigma B/200$ (MPa)

vm : effectiveness factor to assure the flexural strength





変形能力の評価



日本建築学会(AIJ)の提案

• 靭性保証型耐震設計指針(1997)

RC造建物の靭性保証型耐震設計指針(1997)

- 設計思想(性能評価型志向)
- 部材の設計式(最新の研究成果反映)

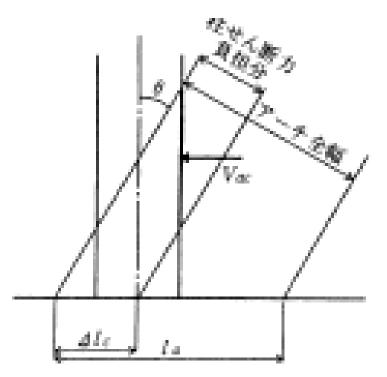
3章 構造計画(終局強度型と基本的に同じ)

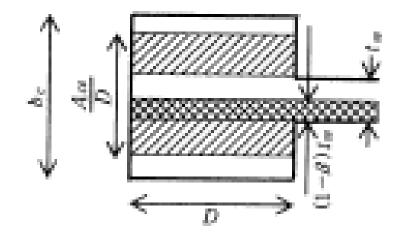
- 4章 設計方法
- 4. 1. 1 原則

以下の3段階の限界状態に対応する目標性能を満足することを確認する。

- (1)使用性一使用限界状態
- (2) 復旧可能性一設計限界状態(損傷制御限界状態)
- (3)安全性一終局限界状態(倒壊限界状態)

			終局強度型	靭性保証型	性能評価型	
梁柱	せん断	強度	トラスアーチに よる半理論式	中子筋の効果を取り入れる		損傷評 価と各 種限界
		変形能	強度式を転用	強度式を転用		
	付着	強度	実験式	中子筋の効果		
		変形能	×	付着破壊を考慮したせん断強度		
	曲げ	変形能	動力比制限と	拘束効果を考慮		
			配筋詳細	した設計式		
壁	せん断		柱梁の式を転用	連層を考慮		状態
				側柱拘束		
				開口の扱い		
	曲げ変形能		軸力比制限	拘束効果考慮		
接合部	接合部		せん断強度式 定着	柱梁の通し配筋		

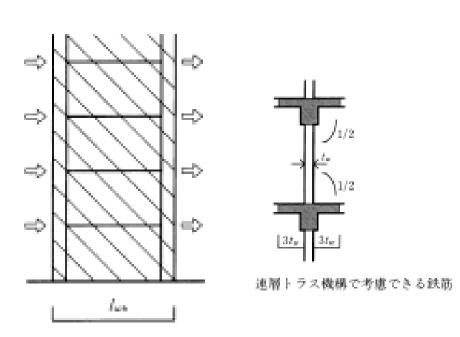




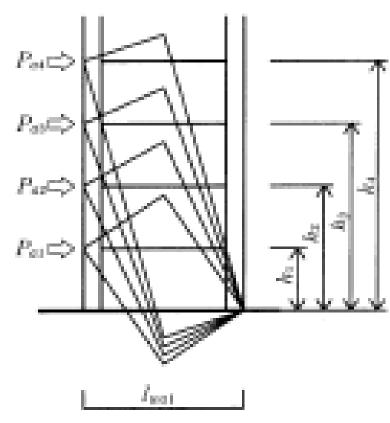
- (a) 壁アーチ機構により作用する 賃柱のせん断力
- (b) 壁アーチ機構によるせん断力に 抵抗する有効な側柱断面積

解説図7.5.1 壁アーチ機構による側柱のせん断力に対する設計方法の概念

側柱の拘束効果の定量化



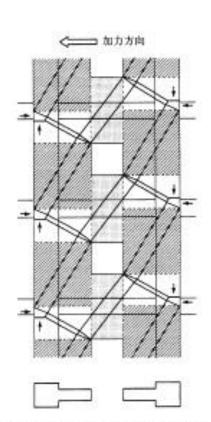
解脱図7.9.1 連層トラス機構



解説図7.9.3 連層アーチ機構

連層トラス機構

連層アーチ機構



解脱図7.10.1 開口壁におけるコンクリートの圧縮力の流れの概念!

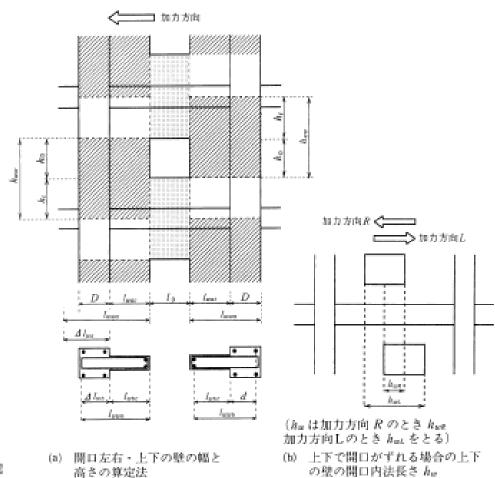


図7.10.1 開口壁におけるコンクリートの圧縮力の流れの概念図

開口壁の力の流れ概念図

開口壁の設計部位



日本建築学会(AIJ)の提案

•性能評価型耐震設計指針(2000)

RC造建物の性能評価型耐震設計指針(2000)

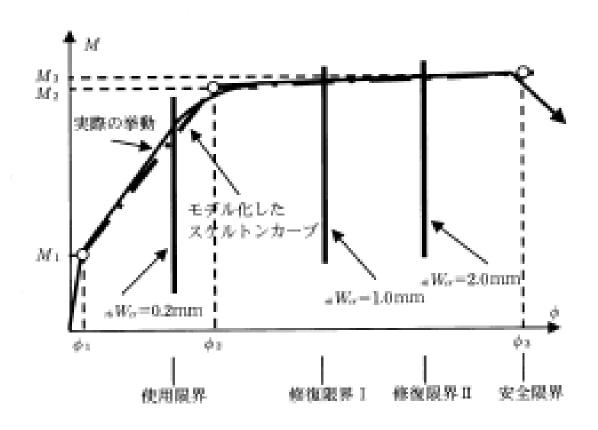
• 設計された建物(暗黙了解)の耐震性能の評価

- ○3段階の限界状態に対応する目標性能
 - (1)使用性一使用限界状態
 - (2) 復旧可能性一設計限界状態(損傷制御限界状態)
 - (3)安全性一終局限界状態(倒壊限界状態)
- ○部材の性能の評価法
- 〇応答変形の評価(簡易法,時刻歴解析)

			終局強度型	靭性保証型	性能評価型	
梁柱	せん断	強度	トラスアーチに よる半理論式	中子筋の効果を 取り入れる	復元力 特性	損傷評価と各種限界
		変形能	強度式を転用	強度式を転用		
	付着	強度	実験式	中子筋の効果		
		変形能	×	付着破壊を考慮したせん断強度		
	曲げ	変形能		拘束効果を考慮		
	ДД, , ,		配筋詳細	した設計式		
壁	せん断		柱梁の式を転用	連層を考慮		状態
				側柱拘束		
				開口の扱い		
	曲げ変形能		軸力比制限	拘束効果考慮		
接合部	接合部		せん断強度式 定着	柱梁の通し配筋		

7. 耐震壁部材の性能評価法

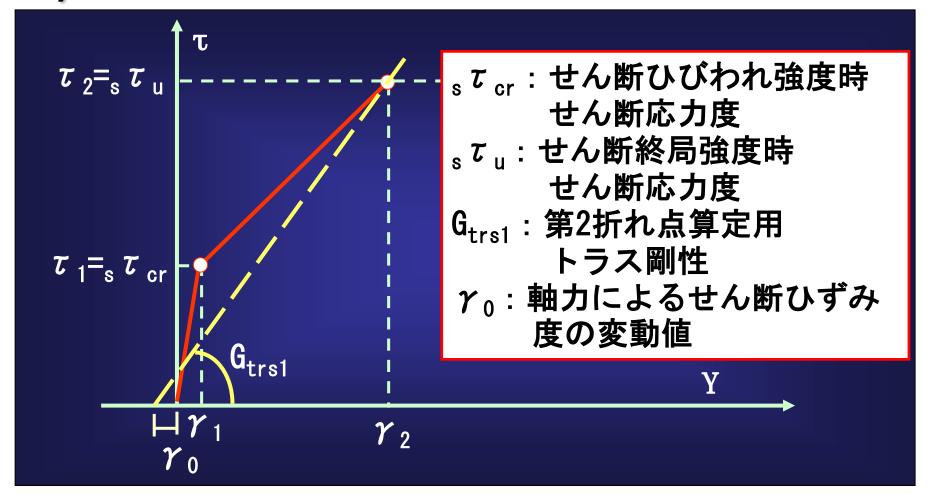
- 1)耐震壁のモデル
- 2)復元力特性(スケルトンカーブ)算定法(主にせん断変形)
- 3)各限界変形算定法
- 4)曲げひび割れ幅算定法
- 5)せん断ひび割れ幅算定法
- 6)評価例



解図 7.1 曲げモーメント (M)~曲率 (ø) 関係のモデル化

2)復元力特性算定法(せん断変形)

a) 曲げ降伏せずにせん断破壊する場合



2)復元力特性算定法(せん断変形)

b) 曲げ降伏が生じる場合(stuくbtu)

